

草の根技術協力事業概要

I. 提案事業の概要	
1. 対象国名	インドネシア共和国
2. 事業名	パル市集団移転地におけるより災害に強いコミュニティ形成事業
3. 事業の背景と必要性	2018年9月に発生したスラウェシ島地震の復興事業として被災者の集団移転事業が始まっている。しかし、多様な背景を持つ住民同士の新しいコミュニティづくりの難しさや、災害リスクの高い地形でありながらも住民の防災意識の欠如が課題となっており、災害に強いコミュニティ再生を目指すためには、多様なコミュニティ構成員との一体化促進を基にしたコミュニティ内での防災意識の向上が求められる。これには、住民を取りまとめる行政官や住民リーダーの能力向上が重要となることから、関連行政官とコミュニティ内での自主防災組織の人材育成を含めたコミュニティの形成手法を確立する必要がある。
4. プロジェクト目標	行政が住民と連携して地域防災力を向上させるコミュニティ形成手法を確立する。
5. 対象地域	パル市集団移転地 Tondo 地区（モデル地区）
6. 受益者層	集団移転事業に関わるパル市関連部局職員（約 20 名） 集団移転先モデル地区（Tondo 地区）のコミュニティリーダー（RT・RW など）及び 500 世帯
8. 生み出すべきアウトプット及び活動	<p><アウトプット></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 多様なコミュニティ構成員の間で共助のしくみが創られ、強化される。 2. 上記コミュニティ内で、自主防災組織の形成及び育成を通じ、地域防災力が向上する。 3. 災害に強いコミュニティづくりにおける行政官やコミュニティリーダーの能力が向上する。 4. 上記取り組みをまとめた行政官及びコミュニティリーダー向けのマニュアルが完成する。 <p><活動></p> <ol style="list-style-type: none"> 1-1 モデル地区におけるコミュニティ再生に関する問題点の分析を行う。 1-2 上記分析を踏まえ、パル市に適応した災害弱者（高齢者や障害者等）を含めた支援プログラムを作成する。 1-3 仲間意識の醸成を目指した住民同士の交流の場づくりを行う。 1-4 生業につながる住民自主活動の創出に取り組む。 2-1 対象コミュニティにおける地域防災の意義や必要性を確認する。 2-2 地域防災に関する人材育成テキストを作成する。 2-3 行政官、コミュニティリーダーが協働で実施する防災・減災トレーニングを通じ防災リーダーを育成する。 2-4 自主防災組織の形成を支援する。 2-5 コミュニティ主体による地域防災訓練を実施する。 3-1 震災復旧・復興期における課題・教訓の抽出と把握を行う。 3-2 担当行政官やコミュニティリーダーへ、地域防災力向上プログラムを実施する。 3-3 担当行政官と地域住民が連携し地域づくりワークショップを開催する。 4-1 マニュアル作成委員会を設立する。 4-2 映像マニュアルの内容検討を行う。 4-3 映像マニュアルの作成と改訂を行う。 4-4 フォーラム等を通じ、完成映像マニュアルを地域内外へ発信する。
9. 実施期間	（西暦）2022年9月～2025年8月（3年0カ月）
10. 日本側実施機関	宮城県岩沼市／公益社団法人青年海外協力協会
11. 相手国側実施機関	パル市開発企画局（BAPPEDA）
II. 応募団体の概要	
1. 団体名（提案自治体名）	公益社団法人青年海外協力協会（岩沼市）
2. 活動内容	地域防災意識の啓発、地域防災力の向上、自主防災組織の結成支援、コミュニティ内での生業・居場所づくりの創出などの事業を実施。